

# EU 景気を下押しするエネルギー問題

経済調査部 エコノミスト 前田 和孝

## 1. EU はエネルギー関連の対ロシア制裁に慎重

ウクライナ情勢の悪化に伴い、EU はロシアに対する経済制裁を強化している（図表 1）。しかしながら、ロシア経済への影響が大きいエネルギー関連の制裁には、ドイツをはじめ、エネルギー供給の多くをロシアに依存する一部の EU 加盟国が慎重な姿勢を示している。

フランスと並び、EU の制裁をリードする立場にあるドイツは、天然ガスのパイプライン「ノルド・ストリーム 2」の承認プロセス凍結に踏み切った。ただ、ロシアとのエネルギー取引を継続する必要上、ロシアのすべての銀行を SWIFT（国際銀行間通信協会）から排除することには難色を示したことから、これに配慮する形でロシア最大手のズベルバンクや、ガスプロムバンクは対象から外された。4 月に入り、EU はロシアの非人道的行為に対し、ロシア産石炭の輸入禁止を公表したが、開始は 8 月半ばまでずれ込む見通しである。米国や英国がすでに実施している石油禁輸も、検討はしているものの、今のところ実施には至っていない。

EU の一次エネルギー消費量を見ると、石油、天然ガス、石炭で全体の約 7 割を占める（図表 2）。脱炭素化の推進により、再生可能エネルギーの比率は高まってきているものの、当面は石油、天然ガス、石炭といったエネルギー源に頼らざるを得ないのが実情である。また、EU は石油輸入の約 25%、天然ガス、石炭輸入の約 45%をロシア産に頼っている。ロシアからのエネルギー輸入が滞れば、エネルギー価格の上昇が家計の実質購買力の低下を招く恐れがあるほか、電力不足で企業活動が支障を来すリスクもある。この点、エネルギー生産国で、他国への依存度が相対的に低い米国や英国とは置かれている状況が異なる。

## 2. EU はロシア産天然ガスの削減に着手

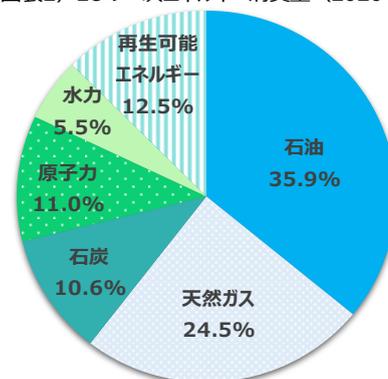
とはいえ、EU レベルでも一国レベルでもエネルギー政策の見直しに向けた機運は高まっている。まず、EU レベルでは、2030 年までに化石燃料のロシア依存からの脱却を図る「REPowerEU」計画が発表されている。その第一歩として、2022 年末までに、ロシアからの天然ガス輸入を 3 分の 2 ほど削減する計画を示している。代替手段としては、LNG、パイプライン経由を問わず調達先の多様化を進めるほか、バイオメタン（家畜糞尿や食品残渣など有機性廃棄物から取り出すガス）生産の拡大、家計部門や電力部門における再生可能エネルギーの活用などを

（図表 1）EU の主な対ロシア経済制裁の内容

・プーチン大統領やロシア下院議員などの資産凍結
・ノルド・ストリーム 2 の承認プロセス凍結（ドイツ）
・ロシア中央銀行との取引停止
・ロシアの航空機の EU 領空内の渡航禁止、EU 域内の空港へのアクセス禁止
・一部銀行の SWIFT（国際銀行間通信協会）からの排除（ズベルバンクやガスプロムバンクは対象外）
・ロシア国営企業との取引停止
・鉄鋼製品の取引制限
・ロシアのエネルギー部門への新規投資の禁止
・ロシアからの石炭輸入の禁止
・ロシア船舶の EU 域内の港の利用禁止
・先端機器製品の輸出禁止

（出所）欧州委員会より明治安田総研作成

（図表 2）EU の一次エネルギー消費量（2020 年）



（出所）BP「Statistical Review of World Energy」より明治安田総研作成

掲げている（図表3）。なかでも柱となるのは調達先の多様化で、EUはロシア産天然ガス需要の4割近くを同手段で賄うとしている。LNGではカタール、米国、エジプト、西アフリカ諸国、パイプライン経由ではアゼルバイジャン、アルジェリア、ノルウェーからの調達が想定されている。交渉もすでに始まっており、米国とは2022年に150億立方メートル、その後も2030年まで年間500億立方メートルのLNGの追加供給で合意した。また、カタールやアゼルバイジャンとも会談を実施、供給を増やすよう要請している。

EUはこうした取組みと同時に、ガスの共同調達や、域内にある貯蔵施設の容量の90%分を毎年10月1日までに最低限保管することを義務付ける法案の制定など、有事に備えたシステム構築を行なう方針も示している。

### 3. ドイツは今年中にロシア産石油・石炭をゼロに

次に、一国レベルではドイツが対策を急いでいる。ロシアは天然ガスの決済に際して、ルーブルでの支払いを求めているが、ドイツをはじめとするEU加盟国は拒否している。ロシアからの供給が止まるリスクが高まっており、ロシア依存度の高いドイツでは、政府が家計や企業にガス使用量の節約を促す「早期警戒」措置をはじめて発令するなど、警戒感を強めている。そのうえで、7億立方メートル分の天然ガス購入や石油国家備蓄の放出、LNG受け入れターミナルの建設に関する覚書の締結など、脱ロシア依存に向けて奔走している。

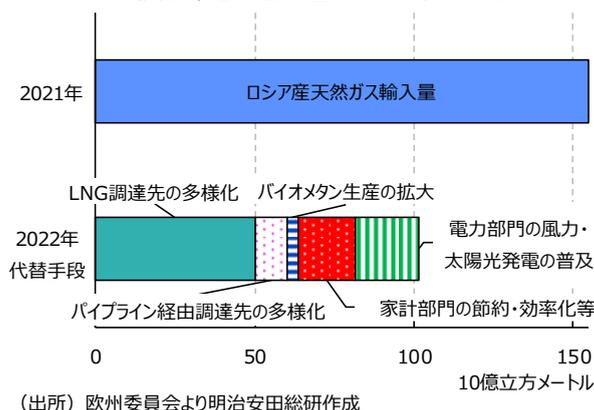
今後は、国内の石油企業や鉄鋼企業などに対し、ロシア産石油、石炭からの切り替えを促すほか、LNG受け入れターミナルを保有するオランダ経由でのLNG調達などを通じて、各エネルギー源のロシア依存度を引き下げていく方針を示している（図表4）。こうした取組みを通じ、石油と石炭に関しては、2022年中に国内消費に占めるロシア産の割合をゼロに、天然ガスは2024年夏に10%まで低下させる予定である。

### 4. 急速な政策転換は価格上昇要因に

一方で、EUのエネルギー政策の見直しには課題も多い。調達先を多様化するにしても、生産設備の制約もあり、生産国の追加供給余力はそれほど大きくない。すぐに必要な量を確保できるかどうかは不確実性が残る。また、LNGの受け入れ設備の問題も障壁となる。EU加盟国のなかでは、オランダのほかにもスペインやフランスなどがLNG受け入れターミナルを保有しているが、他の加盟国へ融通するための輸送インフラは十分に整備されていない。ドイツが新たに建設予定である同国初のLNG受け入れターミナルも、完成には早くても3年程度かかる見通しである。

そのうえ、EUやドイツのロシア産エネルギー削減計画には、代替調達先の確保だけでなく、家計や企業によるエネルギー使用量の削減や、再生可能エネルギーの迅速な拡充が含まれている。そもそも家計や企業がエネルギー使用量をどこまで減らせるかは不確実性が高い。また、天候に左右されず、安定的に再生可能エネルギーから

（図表3）EUのロシア産天然ガスの代替手段



（図表4）ドイツエネルギー安全保障進捗報告の内容

<p>■石油</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>石油企業によるロシア産石油の供給契約の終了</li> <li>調達先の変更</li> <li>⇒国内消費に占めるロシア産の割合を2022年末にゼロに（2021年 35%）</li> </ul> <p>■石炭</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発電所、鉄鋼企業によるロシア産石炭の購入契約の変更</li> <li>⇒国内消費に占めるロシア産の割合を2022年秋までにゼロに（同50%）</li> </ul> <p>■天然ガス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オランダ経由でのLNG調達</li> <li>浮遊式LNG受け入れターミナルの稼働（2022年～2023年頃）</li> <li>FSRU（浮体式LNG貯蔵再ガス化設備）の設置（2024年夏）</li> <li>新たに建設予定のLNG受け入れターミナルの稼働（2026年）</li> <li>⇒国内消費に占めるロシア産の割合を2024年夏に10%に（同55%）</li> </ul>
--

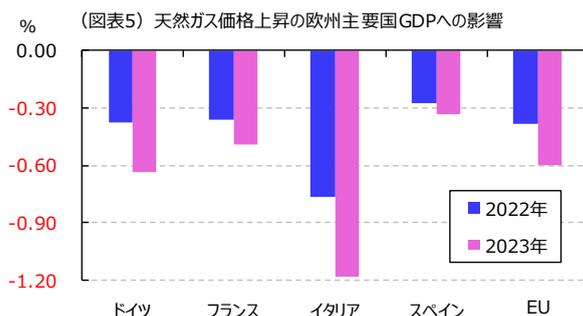
（出所）ドイツ連邦経済・気候保護省、JETROより明治安田総研作成

電力を供給するには技術開発が必要で、相応の時間がかかる。

化石燃料を減らすことだけが目的ならば、原発を再稼働させる手もなくはないが、加盟国間で合意を得るためのハードルは高い。EU は今年 1 月に、脱炭素化に貢献する経済活動かどうかを判断する基準である「EU タクソノミー」に、天然ガスと原子力を含める方針を表明した。ただ、原子力への依存度が高いフランスやフィンランドといった国々はこうした動きに賛同する一方で、これまで脱原発を進めてきたドイツやオーストリアなどは反対するなど、加盟国間で意見の対立が見られる。それぞれ事情が異なる国の利害を調整しながら政策を実行せざるを得ない EU の仕組みを踏まえると、早々に結論は出ない可能性が高い。

EU が脱ロシア依存を急ぎ過ぎれば、世界的なエネルギー需給のひっ迫を招く恐れもある。短期的には、LNG の主要な需要地であるアジアとの争奪戦が予想され、これが天然ガス価格の上昇に拍車をかける可能性がある。

当研究所の経済モデル (OEGM) において、天然ガス価格 (オランダ TTF 先物価格) が、足元の水準である 35 ドル/百万 BTU で推移した場合をベースラインとし、これを 50 ドル/百万 BTU まで引き上げると、EU の実質 GDP に対して、2022 年は▲0.38%、2023 年は▲0.60% の下押し圧力がかかる計算である (図表 5)。国別に見ると、ロシアからの輸入依存度が高いドイツ (2022 年 : ▲0.37%、2023 年 : ▲0.64%) やイタリア (同▲0.77%、▲1.19%) への影響が、フランス (同▲0.36%、▲0.49%) やスペイン (同▲0.27%、▲0.33%) と比べて大きくなる。



※天然ガス価格の指標はオランダTTF先物価格  
35ドル/百万BTUをベースラインとし、50ドル/百万BTUに上昇した場合の試算  
(出所) OEGMより明治安田総研作成

EU 加盟国にとって、エネルギー安全保障の面からロシア産エネルギーの削減が必須であることに疑いの余地はない。貴重な収入源を失うことから、ロシアが EU 向けのエネルギー供給を完全に停止するシナリオは現実的ではないにしても、今のままではロシアの決断一つで供給が滞るリスクは残り続ける。とはいえ、EU が脱ロシア依存を急げば急ぐほど、世界的にエネルギー需給がひっ迫し、エネルギー価格が高騰する可能性がある。エネルギー価格を上昇させずに、上手くロシア産からの切り替えを進めることは容易ではない。エネルギー問題は当面の間、EU の成長率の押し下げリスクとしてくすぶり続けることとなる。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411